



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報部長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 森 正人
(氏名) 松原 元成 TEL 03-5446-9505
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	6,160	3.2	182	△26.7	148	△9.8	223	116.0
27年6月期	5,970	18.6	249	447.2	164	—	103	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	37.85	—	54.6	4.4	3.0
27年6月期	17.76	—	53.0	5.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(注)平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	3,633	617	16.7	101.89
27年6月期	3,089	352	11.0	57.69

(参考) 自己資本 28年6月期 606百万円 27年6月期 340百万円

(注)平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	116	△136	357	912
27年6月期	△177	△17	477	589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注)平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年6月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,616	23.6	264	44.4	198	33.8	188	△27.1	31.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	6,134,700 株	27年6月期	6,087,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期	187,344 株	27年6月期	187,344 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	5,902,469 株	27年6月期	5,822,094 株

(注)平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割についてのご注意)

当社は、以下の通り株式分割を行っております。
平成27年7月1日付 普通株式1株につき2株

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における業績は、前事業年度に比べて、売上高は6,160百万円と190百万円の増収、営業利益は182百万円と66百万円の減益、経常利益は148百万円と16百万円の減益、当期純利益は223百万円と120百万円の増益となりました。

売上については、インテリア雑貨において、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」は引き続き計画以上に売上を伸ばしております。またトラベル商品ブランド「ミレスト」は新たに「トラベルショップ ミレスト」が2店舗、トラベルショップの新業態「トラベルスタイル バイ ミレスト」が5店舗加わったことにより、順調に売上を伸ばし、売上高は過去最高の6,160百万円となりました。

利益については、ブランド認知率を高めるために将来を見据えて戦略的に広告宣伝費を投入したこと、また株主増加による株主優待費用の増加等の影響により営業利益182百万円、経常利益は148百万円となりました。また今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益は223百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、ホットプレート等のキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」等自社商品ブランドが好調に推移したことで、売上高3,860百万円、営業利益は652百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、不採算店舗等7店舗を閉鎖いたしました。トラベルショップ「ミレスト」およびインテリア雑貨ショップ「イデアセブンスセンス」の売上が前期比を上回り、また販売強化を進めているEコマースにおいても広告効果等の影響により売上が前期比を大きく上回ったことから、売上高2,300百万円、営業利益は71百万円となりました。

今後は「トラベルショップ ミレスト」「トラベルスタイル バイ ミレスト」等の積極的な店舗展開と広告宣伝等によるEコマース販売強化を行うことで、より粗利率の高い販路の売上拡大を図り、円高メリットも享受することで粗利率の改善に取り組んでいきます。またRIZAPグループとのシナジーを最大限に活用することで、増収増益を果たす所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度末の資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,186百万円(前事業年度末は、2,726百万円)となり、前事業年度末と比較して459百万円増加しました。これは売掛金の減少(20百万円)及び前渡金の減少(24百万円)等があったものの、現金及び預金の増加(323百万円)、受取手形の増加(27百万円)、商品及び製品の増加(21百万円)、前払費用の増加(24百万円)並びに繰延税金資産の増加(86百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、446百万円(前事業年度末は、362百万円)となり、前事業年度末と比較して84百万円増加しました。これは投資その他の資産の減少(8百万円)があったものの、有形固定資産の増加(71百万円)及び無形固定資産の増加(20百万円)があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,463百万円(前事業年度末は、2,377百万円)となり、前事業年度末と比較して86百万円増加しました。これは支払手形の減少(145百万円)及び未払消費税等の減少(28百万円)等があったものの、買掛金の増加(80百万円)、短期借入金の増加(42百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(127百万円)並びにリース債務の増加(12百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、551百万円(前事業年度末は、359百万円)となり、前事業年度末と比較して192百万円増加しました。これは受入保証金の減少(0百万円)があったものの、長期借入金の増加(136百万円)、リース債務の増加(37百万円)並びにその他の増加(18百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、617百万円(前事業年度末は、352百万円)となり、前事業年度末と比較して264百万円増加しました。これは資本剰余金の減少(956百万円)があったものの、資本金の増加(19百万円)及び利益剰余金の増加(1,200百万円)等があったことによるものであります。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は912百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、116百万円(前年同期は177百万円の使用)となりました。

これは、たな卸資産の増加(19百万円)及び仕入債務の減少(64百万円)等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益(140百万円)及び減価償却費(67百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、136百万円(前年同期は17百万円)となりました。

これは、店舗出店費用及び新商品開発における金型費用等の有形固定資産の取得による支出(114百万円)及び敷金保証金の差入による支出(38百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、357百万円(前年同期は477百万円)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出(186百万円)等の資金の減少があったものの、短期借入金の純増減(42百万円)及び長期借入れによる収入(450百万円)等の資金の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	4.8	△24.1	2.0	11.0	16.7
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	129.1	127.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	19.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	5.2

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払

- (注) 1 平成24年6月期から平成28年6月期の各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
- 2 当社は平成27年6月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年6月期から平成26年6月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成27年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。
- 7 インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成27年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社では、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

当事業年度の配当につきましては、為替の動向等の経済情勢、財務体質の健全化を図る観点から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社は、以下のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は平成28年6月末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社の株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

(1) 当社事業について

i 商品開発について

当社は、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社の開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 海外からの仕入について

当社の商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 在庫管理について

当社の商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、発注数量の最小化を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。

当社の対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社は、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 小売事業について

当社は、製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしていますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

v 特定の取引先への依存について

当社は、オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi 工場の閉鎖または操業停止について

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止となる可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

vii 借入金等への依存について

当社は、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しております。総資産に対する有利子負債の比率は平成28年6月期末60.3%と高い水準にあります。当社は今後も運転資金を借入金等によって調達し続ける所存ですが、業績悪化による当社の信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

i 人材の確保と育成

当社の今後の成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。このため当社は活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 組織について

当社は、平成28年6月末日現在において取締役5名、監査役3名、従業員185名(ほかに臨時雇用者数70名)と小規模な組織であり、当社の管理体制も規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、上場企業により相応しい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社が適切に必要な施策に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

i 意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社においては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社が今後においてデザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に関与する可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 個人情報

当社は、業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社は、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱いの確保に努めております。また社内規程等を定めたうえ、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 製造物責任法(PL法)

当社では自社が企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。当社では、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 薬事法

当社の取り扱う化粧品の製造・輸入・販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。当社では、「化粧品製造業」「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」「医薬部外品製造業」「医薬部外品製造販売業」の許可を受け、化粧品の製造・輸入・販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

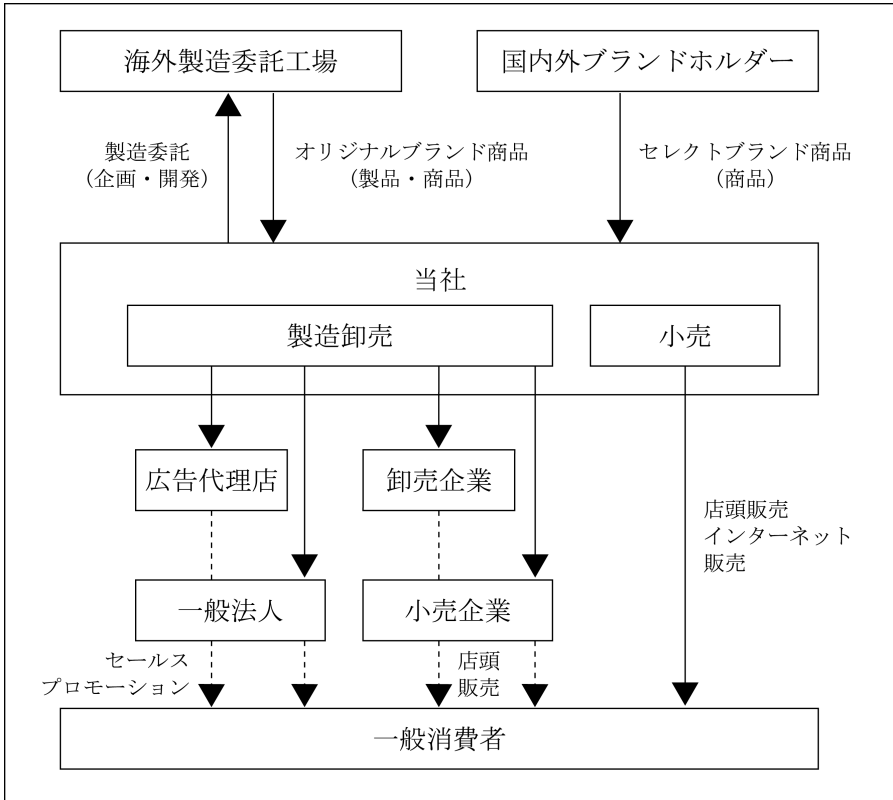
当社は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品(*1)に関するオリジナルブランド商品の企画・開発・販売、及びセレクトブランド商品の販売を主たる事業としております。また、平成26年2月より日本リレント化粧品株式会社を吸収合併したことにより、中高年層をターゲットにした機能性化粧品の製造販売「リレント化粧品事業」を開始しております。

オリジナルブランド商品につきましては社内デザイナーを中心に商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する製造卸売、直営店及びEコマースによる小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売があり、これらの販売チャネルを通じて一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「イデアセブンスセンス」及び「イデアフレイムス」、トラベルグッズセレクトショップ「トラベルショップ ミレスト」、及び「トラベルスタイル バイ ミレスト」、オーガニック化粧品専門ショップ「テラクオーレ」の5業態を展開しております。

リレント化粧品事業につきましては、45年間で培った化粧品の製造技術と経験、研究開発の実績を有し、主にスキンケア商品とメイクアップ商品を、訪問販売を中心に提供し、中高年層に安定したファン顧客を有しております。商材となる化粧品は、独自の秤量システムを導入した国内の自社工場で製造しており、安全で高品質な商品に定評があります。また自社の持つ製造技術を活かしたOEM事業も行っており、品種・数量・納期など、委託者のニーズに応え得る生産ラインを有しております。

事業系統図は次のとおりであります。

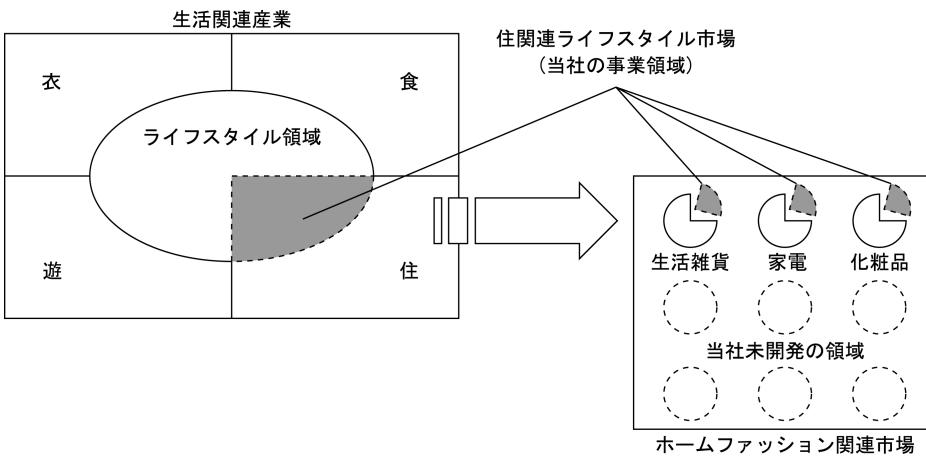


(注) 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。

(*1) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分であります。この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者(以下「高感度層」という。)が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社員全員が創造性を発揮し、独創的で遊び心のある商品・サービスを提供することにより、人々のライフスタイルを豊かにし、世界中を「笑顔」と「ワクワク」で一杯にすることを経営理念に掲げております。

当社にかかわる全ての人々の幸せを実現することを事業の目的とします。お客様、株主様、社員はもちろん、協力企業やデザイナー、世界中の恵まれない人々が笑顔に包まれ、幸せになって欲しいと願っています。社員は、当社の一員であることを誇りに感じ、心から幸せを感じるような企業創りを社員全員で目指していきます。

当社は、このような企業理念に基づき、人々の生活シーンを豊かに演出し、付加価値の高い商品を提供していくことを基本方針として事業活動を行ってまいります。特に、企画デザイン・生産・流通をトータルでマネジメントすることにより、柔軟で独創的な開発プラットフォームを作りあげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、未だに成長過程にあり、期毎に経営指標を比較した場合に大きく変動してしまうことから具体的な数値目標は設定しておりません。現状は、高い収益力が実現できる企業体質を目標とした経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品戦略

当社は、これまで加湿器「チムニー」や「ホットプレート」をはじめ様々なジャンルでヒット商品を開発してまいりましたが、今後はより一層売れる商品の開発を強化してまいります。開発する主な商品ジャンルとしては、インテリア商品ブランド「ブルーノ」のキッチン商品、トラベルブランド「ミレスト」のトラベル商品、オーガニック化粧品「テラクオーレ」などであり、全体的に開発アイテムを絞り込み、開発効率を高めつつ、デザイン性の高いオリジナル商品を開発してまいります。他社商品におきましても、上記商品カテゴリーを中心に、品揃えの拡充を図るために、導入してまいります。

② 販売戦略

卸売販売事業は、これまでインテリア雑貨の販路中心に販売してまいりましたが、キッチン商品、トラベル商品など新規販路を開拓してまいります。

小売事業におきまして、トラベルグッズセレクトショップ「トラベルショップ ミレスト」及び「トラベルスタイル バイ ミレスト」を中心として、今後も積極的に店舗展開を行ってまいります。

またEコマースにおいては、人材を強化し、広告を積極的に展開することで、売上を大きく伸ばしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は平成28年6月期において円安の影響により、前期に比べて原価率が高くなり、利益に影響をきたしました。今後については4月からの円高の影響により粗利率が大きく改善されるものと考えておりますが、さらなる粗利率の向上を目指し、粗利率の高い商品の売上比率向上、直営店舗、Eコマース売上比率の向上の施策を実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を勘案し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,262	912,863
受取手形	34,277	62,153
売掛金	626,415	605,476
商品及び製品	1,040,203	1,061,568
仕掛品	19,200	26,461
原材料及び貯蔵品	86,500	77,532
前渡金	78,563	54,212
前払費用	125,119	149,799
未収入金	117,593	127,823
繰延税金資産	—	86,868
その他	14,479	22,604
貸倒引当金	△4,772	△960
流動資産合計	2,726,842	3,186,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	306,452	310,230
減価償却累計額	△214,137	△185,219
建物(純額)	92,315	125,010
工具、器具及び備品	390,269	386,633
減価償却累計額	△363,686	△351,798
工具、器具及び備品(純額)	26,582	34,835
機械及び装置	12,362	16,197
減価償却累計額	△3,827	△6,484
機械及び装置(純額)	8,534	9,712
リース資産	30,478	63,170
減価償却累計額	△7,078	△14,177
リース資産(純額)	23,399	48,993
建設仮勘定	9,593	13,383
有形固定資産合計	160,425	231,934
無形固定資産		
商標権	7,475	6,289
意匠権	170	149
ソフトウェア	1,738	3,673
リース資産	19,410	39,433
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	28,983	49,734
投資その他の資産		
出資金	20	20
破産更生債権等	10,849	95
長期前払費用	42,547	31,066
敷金及び保証金	130,691	134,068
貸倒引当金	△10,849	△95
投資その他の資産合計	173,259	165,154
固定資産合計	362,668	446,823
資産合計	3,089,510	3,633,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	263,277	117,802
買掛金	183,994	264,941
短期借入金	1,496,261	1,539,092
1年内返済予定の長期借入金	132,460	259,535
リース債務	9,315	22,310
未払金	129,108	127,281
未払費用	78,858	77,610
未払法人税等	4,973	3,255
未払消費税等	39,807	11,597
前受金	1,041	5,395
預り金	8,678	11,190
賞与引当金	5,134	4,000
返品調整引当金	6,400	5,600
販売促進引当金	9,529	8,570
その他	8,646	5,542
流動負債合計	2,377,486	2,463,727
固定負債		
長期借入金	277,055	413,350
リース債務	35,499	72,957
受入保証金	29,360	29,060
退職給付引当金	2,510	2,727
その他	14,705	33,689
固定負債合計	359,130	551,783
負債合計	2,736,616	3,015,510

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,256	78,069
資本剰余金		
資本準備金	637,434	386,607
その他資本剰余金	705,923	—
資本剰余金合計	1,343,358	386,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△976,563	223,459
利益剰余金合計	△976,563	223,459
自己株式	△82,100	△82,100
株主資本合計	342,950	606,034
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△2,587	—
評価・換算差額等合計	△2,587	—
新株予約権	12,531	11,681
純資産合計	352,894	617,716
負債純資産合計	3,089,510	3,633,227

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
商品売上高	4,657,767	4,454,558
製品売上高	1,302,678	1,693,852
手数料収入	9,690	12,094
売上高合計	5,970,136	6,160,506
売上原価		
商品期首たな卸高	734,738	734,840
当期商品仕入高	2,135,469	2,163,537
合計	2,870,207	2,898,377
他勘定振替高	18,419	49,306
商品期末たな卸高	734,840	923,508
商品売上原価	2,116,947	1,925,563
製品期首たな卸高	167,442	305,362
当期製品製造原価	1,378,816	1,431,047
合計	1,546,259	1,736,410
製品期末たな卸高	305,362	138,060
製品売上原価	1,240,896	1,598,350
売上原価合計	3,357,844	3,523,914
売上総利益	2,612,291	2,636,592
返品調整引当金戻入額	6,600	6,400
返品調整引当金繰入額	6,400	5,600
差引売上総利益	2,612,491	2,637,392
販売費及び一般管理費	2,363,169	2,454,602
営業利益	249,322	182,789
営業外収益		
受取利息	54	74
為替差益	—	16,735
債務勘定整理益	448	155
その他	431	1,401
営業外収益合計	934	18,366
営業外費用		
支払利息	36,192	27,755
株式交付費	2,025	—
為替差損	43,229	—
支払手数料	3,430	12,010
売上割引	214	499
株主関連費用	—	12,054
その他	898	596
営業外費用合計	85,989	52,915
経常利益	164,267	148,240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別損失		
減損損失	28,313	7,934
リコール損失	311	65
保険解約損	12,942	—
その他	512	50
特別損失合計	42,080	8,049
税引前当期純利益	122,186	140,190
法人税、住民税及び事業税	18,754	3,599
法人税等調整額	—	△86,868
法人税等合計	18,754	△83,268
当期純利益	103,431	223,459

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	196,466	14.2	193,675	13.5
II 労務費		77,956	5.7	72,756	5.0
III 経費		1,107,161	80.1	1,171,876	81.5
当期総製造費用		1,381,583	100.0	1,438,308	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,433		19,200	
合計		1,398,017		1,457,508	
仕掛品期末たな卸高		19,200		26,461	
当期製品製造原価		1,378,816		1,431,047	

(注)※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
外注加工費(千円)	1,035,194	1,125,687
減価償却費(千円)	35,223	17,074
その他(千円)	36,743	29,114
計(千円)	1,107,161	1,171,876

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による単純総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	542,614	569,359	1,111,974	△1,079,995	△1,079,995
当期変動額						
新株の発行	94,820	94,820		94,820		
当期純利益					103,431	103,431
資本金から剰余金への振替	△136,563		136,563	136,563		
準備金から剰余金への振替						
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△41,743	94,820	136,563	231,384	103,431	103,431
当期末残高	58,256	637,434	705,923	1,343,358	△976,563	△976,563

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△82,100	49,877	—	—	—	49,877
当期変動額						
新株の発行		189,641				189,641
当期純利益		103,431				103,431
資本金から剰余金への振替		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,587	△2,587	12,531	9,943
当期変動額合計	—	293,072	△2,587	△2,587	12,531	303,016
当期末残高	△82,100	342,950	△2,587	△2,587	12,531	352,894

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	58,256	637,434	705,923	1,343,358	△976,563	△976,563
当期変動額						
新株の発行	19,812	19,812		19,812		
当期純利益					223,459	223,459
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替		△270,640	270,640	—		
欠損填補			△976,563	△976,563	976,563	976,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	19,812	△250,827	△705,923	△956,751	1,200,022	1,200,022
当期末残高	78,069	386,607	—	386,607	223,459	223,459

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△82,100	342,950	△2,587	△2,587	12,531	352,894
当期変動額						
新株の発行		39,624				39,624
当期純利益		223,459				223,459
資本金から剰余金への振替		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,587	2,587	△849	1,738
当期変動額合計	—	263,084	2,587	2,587	△849	264,822
当期末残高	△82,100	606,034	—	—	11,681	617,716

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	122,186	140,190
減価償却費	80,795	67,280
保険解約損益 (△は益)	12,942	—
減損損失	28,313	7,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,945	△14,566
支払利息	36,192	27,654
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,691	3,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,941	△19,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,856	△64,528
その他	△33,921	119
小計	△134,213	148,244
利息及び配当金の受取額	54	74
利息の支払額	△29,767	△26,902
法人税等の支払額	△13,781	△11,093
法人税等の還付額	—	5,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,707	116,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,437	△114,745
無形固定資産の取得による支出	△410	△3,040
敷金及び保証金の差入による支出	△779	△38,275
保険積立金の解約による収入	28,864	—
その他	11,833	19,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,928	△136,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	345,378	42,830
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△460,623	△186,630
株式の発行による収入	202,172	38,775
その他	△9,738	12,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,190	357,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△13,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,545	323,601
現金及び現金同等物の期首残高	307,717	589,262
現金及び現金同等物の期末残高	589,262	912,863

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～10年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利及び為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※ 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	38,835千円	10,980千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年7月1日	(自	平成27年7月1日
	至	平成27年6月30日)	至	平成28年6月30日)
販売費		18,419千円		8,827千円
営業外費用		—		9,555千円
災害による破棄(注)		—		30,923千円

(注) 当該廃棄に伴う損失は保険金によって全額補償されており、損益の影響はありません。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年7月1日	(自	平成27年7月1日
	至	平成27年6月30日)	至	平成28年6月30日)
売上原価		27,878千円		44,442千円

※3 前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は30.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.5%であります。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は32.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67.6%であります。

主要な費用及び科目は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年7月1日	(自	平成27年7月1日
	至	平成27年6月30日)	至	平成28年6月30日)
倉庫料		165,998千円		175,081千円
荷造運賃		123,360千円		140,915千円
業務委託費		189,689千円		165,162千円
給与手当		667,215千円		702,497千円
賞与		1,073千円		9,395千円
地代家賃		392,473千円		373,565千円
販売促進費		121,359千円		125,720千円
支払手数料		153,129千円		163,536千円
貸倒引当金繰入額		1,054千円		△3,716千円
賞与引当金繰入額		2,276千円		2,198千円
販売促進引当金繰入額		4,017千円		△959千円
減価償却費		43,114千円		40,265千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都世田谷区
店舗	建物	宮城県仙台市

(1) 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,313千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	19,232千円
工具、器具及び備品	9,081千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市
店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都武蔵野市

(1) 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,934千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	4,375千円
工具、器具及び備品	3,558千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,737,000	306,500	—	3,043,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

有償第三者割当増資による増加 282,500株

新株予約権の行使による増加 24,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,672	—	—	93,672

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年新株予約権	普通株式	—	378,000	24,000	354,000	12,531
合計		—	378,000	24,000	354,000	12,531

(変動事由の概要)

増加は、発行によるものであります。

減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,043,500	3,091,200	—	6,134,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 47,700株

株式分割による増加 3,043,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,672	93,672	—	187,344

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 93,672株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年新株予約権	普通株式	354,000	349,575	47,700	655,875	11,681
合計		354,000	349,575	47,700	655,875	11,681

(変動事由の概要)

増加は、株式分割によるものであります。

減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	589,262千円	912,863千円
現金及び現金同等物	589,262千円	912,863千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売チャネル別のセグメントから構成されており、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」及び「住関連ライフスタイル商品小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,710,332	2,257,982	5,968,315	1,821	—	5,970,136
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,710,332	2,257,982	5,968,315	1,821	—	5,970,136
セグメント利益	695,255	143,592	838,847	—	△589,525	249,322
セグメント資産	1,519,278	683,205	2,202,484	—	887,026	3,089,510
その他の項目						
減価償却費	26,166	43,962	70,129	—	10,666	80,795
減損損失	—	28,313	28,313	—	—	28,313
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,885	44,467	62,353	—	12,705	75,058

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,860,491	2,300,015	6,160,506	—	6,160,506
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,860,491	2,300,105	6,160,506	—	6,160,506
セグメント利益	652,047	71,582	723,629	△540,839	182,789
セグメント資産	1,532,443	723,239	2,255,683	1,377,544	3,633,227
その他の項目					
減価償却費	14,771	36,991	51,762	15,517	67,280
減損損失	—	7,934	7,934	—	7,934
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,654	115,154	128,808	34,876	163,685

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	57.69円	101.89円
1株当たり当期純利益	17.76円	37.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	103,431	223,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,431	223,459
普通株式の期中平均株式数(株)	5,822,094	5,902,469

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	352,894	617,716
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,531	11,681
(うち新株予約権(千円))	12,531	11,681
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	340,363	606,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,899,656	5,947,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当社は、仕入実績をセグメントごとに区分できないため、仕入実績の記載はしていません。

② 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	3,860,491	4.0
住関連ライフスタイル商品小売事業	2,300,015	1.9
その他	—	△100.0
合計	6,160,506	3.2

(注) 1 住関連ライフスタイル商品小売業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
Idea Frames	92,377	4.0	1.6
Idea Seventh Sense	729,959	31.7	△13.2
TRAVEL SHOP MILESTO	435,598	19.0	7.9
TRAVEL STYLE by MILESTO	131,571	5.7	—
Terracuore	311,430	13.5	△23.2
Terracuore collezione	7,729	0.3	△88.3
インターネット販売	477,142	20.8	29.4
その他	114,205	5.0	40.4
合計	2,300,015	100.0	1.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。